日間ところ	· T /X	T 190. 2	··· ·	ず 77 ず 木		12		<u> </u>				17	米工(I
事務事コー		777	112 事業名	学校間ネットワー	ーク管理運営	営事業			担担	当当		教育部 メディアセンタ-	_
7	l'		尹木石						111	=	砵	<u> </u>	
政策:	名	4	育み磨きあう	まちづくり					グ	ルー	プ	管理グループ	
施策	名	1	学校教育の	充実					電	話番	号	45-5111	
基本事	業名	1	学力の向上と	と個性を育む教育の	り推進				内	線番	号	3071	
	会計	一般	会計		=	F 3¥		単年度のみ					
予	款	10	教育費		当	事業 期間		単年度繰返(開]始年[ŧ H	I 18	年度~)	
予 算 科	項	6	社会教育費		,	A11⊢1		期間限定複数年	∓度(~)	
E	目	9	メディアセン	ター費	根拠	以立つ・		教育行政の組織及 市メディアセンター					加坡
	コード	777	112		条	例等	· 霧局 行規貝		い以旦	汉 U`官,	生()	天 ・ 大	こりりが出
関連計	画							•				_	

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)

市内小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、情報交換や情報共有、学校間交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。

[インターネット環境がISDN回線のへき地小規模校10校と、既存ブロードバンド(高速回線)接続校を結ぶ学校間長距離無線LAN機器整備工事を平成19年度に実施し、市内小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が図られた。21年度には牧之原中学校若駒分校の、22年度からは天降川小学校の回線化が図られている。]

平成23年度実績

- ・学校間ネットワーク機器等維持管理。
- ・天降川小学校の開校に伴う1回線の増。
- •維持管理

な

活

動

平成24年度計画

- ・学校間ネットワークを、年度内に新システムに 更新する。
- 適切な維持管理。

2	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	ネットワーク機器接続学校数		校	50	50	50	50
1	長距離無線LAN機器設置学校数		校	16	16	16	16
ゥ	ネットワーク機器接続教育委員会的	 新大数	箇所	25	25	25	25
3	対象 (誰、何を 対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市立学校児童・生徒・教職員	市立学校児童·生徒数 (小·中学校·中央高校)	人	12,657	12,417	12,522	12,522
1		市立学校教職員 (小・中学校・中央高校)	人	1,124	1,114	1,084	1,084
ゥ							
(5)	意図 (対象を どうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	効率的な情報の共有や質の高い 学校間の交流ができる	学校間交流回数	口	0	2	2	2
1		総送受信回数	耳	未把握	4,689	5,000	5,000
ゥ							
T	結果 (どんな結果に 結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	個々の能力・個性に応じた学力が 身に付く	授業が楽しい、分りやすいと回答した児童・ 生徒の割合	%	73.6	75.4	74.0	
1				_		_	_

23年度
(決算)24年度
(予算)当初予算額2,9252,682補正及び流用45ろりつ2,9702,682

単位:千円

国庫補助金 0 県 支 出 0 金 地 債 0 方 算 そ ഗ 他 0 額 般 財 源 2,966 出 合 2,966

(2)事業費

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?

平成17年11月7日の合併により市立小中学校・高等学校が48校になったことから、より効率的な情報伝達方法が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼動させた。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?

教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムースな情報伝達及び共有化に関する要望が寄せられている。

事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 は5年前と比べてどう変わったのか?

学校のコンピュータ整備が進み、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の必要性は増すと共に、地域における情報格差の発現を防止し、確実かつ迅速な情報伝達を確保することが不可欠となっている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし。

	务事業	777112	事務学校間は	マットワーク管理運営	·····································		担当部	
	ード	7777.12		_			担当課	
		**		度 (決算)		4年度(当初予算)		25年度 (見込)
-	±Ρ	単位:千円	単独補	助 合計	単独	補助 合計	単独	補助 合計
1	報給	一大						
3		<u>料</u> . 手 当 等						
4		<u>于 ョ 寺</u> 済 費						
7	<u>六</u> 賃							
8	<u>貝</u> 報							
9	 旅							
10	交							
11	<u>~</u> 需		157	157	157	15	7 155	155
	消	耗品費						
	燃	料費						
	食	料費						
	印	刷製本費						
		熱水費	58	58	57	57	7 55	55
	修	繕 料	99	99	100	100	100	100
L								
12	役	務費	287	287	288	288	3 288	288
		信運搬費	277	277	277	277	7 277	277
	広	告 料						
	手	数料						
<u></u>	保	険料	10	10	11	1:		11
13	委	託 料	630	630	630	630		630
14		及び賃借料	1,886	1,886	1,601	1,60	3,048	3,048
15		請 負 費 オ 料 費						
16 17		<u>21 科 </u>						
18		」購入費						
19		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	6	6	6		6	6
20	扶	助費	0	- U				0
21	貸	付 金						
22	補償補	填及び賠償金						
23	償還金	利子•割引料						
24	投資源	及び出資金						
25	積	立 金						
26	寄	附 金						
27	公	課費						
28	繰	出金	0.000	9.000	0.000	0.00	4 107	4 107
		国	2,966	2,966	2,682	2,682	4,127	4,127
		_ <u></u>						
	地							
B+	辺							
財源	過	疎 債						
内	合	併特例債						
訳								
	そ	の他						
	— f	投 財 源	2,966	2,966	2,682	2,682		4,127
		計	2,966	2,966	2,682	2,682	4,127	4,127
*	補助率	国						
補	助	県 基本額						
		切 予 算		2,925 千円		平成 23 年度 財源	カ訳の「その生	九の内部
平成		<u>の ア 昇</u> 及び流用		2,925 千円 45 千円		下水 23 千皮 別源	プロスションの人間に	アコヘントゴロバ
	第1		第 5					
23	第2		第6			参加費等の事業実施	色のための収え	入説明
年	第3		第7					
度	第4			用 (2月)	45			
		第 合 計		2,970 千円				
					B+ 茲 :			/_飢田>

部教育部 事務事業 楘 学校間ネットワーク管理運営事業 777112 事業名 抇 コード 課 メディアセンタ-評価 評価理由 2 評価の部 **<SEE>** ① 政策体系との整合性 字校間ネットワークの整備、運営により、安全、迅速かつ効率的な 情報の共有が行われており、学校間の交流もできるようになり児 童・生徒個々の能力に応じた学力が身に付くことに結び付いて ■ 結びついている ・この事務事業の目的は基本事業の意図 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 地域における学校間の情報格差を解消するため学校間のネットワークシステムを構築 し、安心かつスムースな情報伝達及び共有化等を行うことは、教育行政の組織及び運 畃 ・この事業をなぜ市が行わなければならない ■妥当である 妥 営を円滑に行うことに役立つと共に児童・生徒の学力向上につながり、市が行う必要 のか? □ 見直す必要がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 教育関係者や児童・生徒における効率的な情報の共有や質の 評 高い学校間交流を行うためのものである。児童・生徒に関する □ 対象を見直す必要がある 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? 個人情報や機密情報などを取り扱うことも含まれるため、対象及 び意図ともに妥当である。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 市立の小中学校・高等学校50校の全てを回線化し、文書等の □ 向上余地はない 送受信や情報共有等においては活用が進んでいる。しかし、学 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 (十分に成果が出ている) 校間交流においては取組が不十分な点もあり、今後取組に向 上させることができるか? けた手立ての検討や見直しが必要である。 ■ 向上余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 情報交換や情報の共有が安全かつスムースに行われにくくな 影響がある り、地域による学校間の情報格差が生じ、児童・生徒の学力低 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 下等につながる恐れがある。 ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 (他に手段がある場合の事務事業名等) ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 他に手段がない 価 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? □ 他に手段がある ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ □ 統合できない □ 連携できない り成果の向上が期待できるか? □ 連携できる □ 統合できる 事業費の削減余地 С ・成果を下げずに事業費を削減できない 学校間ネットワークを管理運営するために最低限必要な経費の ■削減余地がない みを見込んでいる。事業費の削減は困難である。 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 新システムへの更新業務等の業務が増加するため、業務時間 間を削減できないか? 評 の削減は勿論、人件費の削減余地はないものと考える。 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を 価 □ 削減余地がある できないか? 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 学校間ネットワークは、市立小中学校・高等学校と教育委員 公 会、市立の学校間をインターネット上の仮想専用線で結び、情 ■ 公平・公正である 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 報共有や情報交換などを行うためのものであり、児童・生徒や 性 不公平ではないか? 教育関係者全てに及ぶものである。費用負担は公平・校正であ □ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 事務の効率化に一定の効果を上げている。また、導入後5年を過ぎ、不具合を生じ B 有効性 □ 適切 ■ 見直す必要がある ることも出てきているので、機器更新を計画的に進めていく。学校間交流について ■ 適切 C効率性 □ 見直す必要がある 括 は取組が十分ではないので、手立てを講じていく。 D 公平性 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合·連携 「有効性⑥の結果] ■ 有効性改善(成果向上) 「有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか (3)具体的な改善計画 ① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 学校間ネットワークが新システムに年度途中で更新されること 学校間ネットワークシステムが更新されたことにより、効率的な運用がなされていると考え こ伴い、データや様式等共有化することにより、校務の効率 られる。機器については、引き続き適切な維持管理を行っていく。また、経年による陳腐 化がさらに図られ、学校教育の充実につながると考えられる。 化、劣化を踏まえ機器等の更新について検討していく。

評価シート <一般用>

日三国ところ	- T.IX	T /// 20		ず 7 刀 -	<u> </u>	川 1 X		収用/					1米工(1
事務事		7771	10 事 務	メディア+	2ンター管理選	正 堂事業			<u>‡</u>			教育部	
Ī	ř	,,,,	事業名	, , , , ,					1	旦当	課	メディアセンタ	ター
政策:	名	4	育み磨きあう	まちづくり					1	ブル・	ープ	管理グループ	r°
施策	名	5	学習機会の発	充実					Ē	€話:	番号	45-5111	
基本事	業名	1	学習環境づく	くり					P	内線:	番号	3071	
	会計	一般	会計			± **		単年度のみ	•				
予	款	10	教育費			事業 期間		単年度繰返	(開始年	度	H 8	年度~)	
予 算 科 目	項	6	社会教育費			7411-1		期間限定複	数年度(~	,)	
目	目	9	メディアセンタ	ター費		根拠法令・		教育行政の組				:律 -関する条例・同	冬何梅
	コード	7771	10			条例等	行規則		グ V) 取[三汉 〇	日生に	-因为公本的中	不列旭
関連計	画												

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do> 平成23年度実績 ① 手 段 (事務事業の概要) 霧島市メディアセンターは国分シビックセンター内に設置してある。教育メディア(情報記録媒体、 ・開放コーナー(視聴コーナー)運営 視聴覚ソフト等)の利活用を促進し、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境を整備する。 ・各種鑑賞会等の開催 また、施設の維持管理を行う。 ·AVシステム機器の保守、施設の維持管理 主 ·開館時間 午前9時~午後9時 な 年末年始(12/29~1/3)、機材・資料整理日(年間10日以内) 活 平成24年度計画 動 前年度と同様 25年度 22年度 23年度 24年度 ② 活動指標 (事務事業の活動量) 単位 (実績) (実績) (見込) (見込) 357 357 メディアセンターの開館日数 356 357 Н AV資料保有数 本 5,742 5,725 5,822 5,902 各種鑑賞会等開催数 口 25年度 (③対象の大きさを 22年度 23年度 24年度 (誰、何を ④ 対象指標 ③ 対 単位 対象にしているのか) 表す指標) (実績) (実績) (見込) (見込) 市民 人口 人 127.487 127,365 129.098 129,328 24年度 25年度 22年度 23年度 (対象を (⑤意図の ⑤ 意 図 ⑥ 成果指標 単位 どうしたいのか) 達成度を表す指標) (実績) (実績) (見込) (見込) メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利 開放コーナー利用者数 人 22,077 21,574 22,000 22,000 用して、欲しい情報を市民が得られる 各種鑑賞会等鑑賞者数 人 3,267 3,050 3,100 3,150 (どんな結果に (⑦結果の達成度 22年度 23年度 24年度 25年度 ⑦ 結 果 ⑧ 上位成果指標 単位 (実績) 結び付けるのか) を表す指標) (実績) (見込) (見込) 地区に合った学習を行う環境が 住んでいる地域の学習を行う環境が整って % 28.7 27.6 32.0 いると考えている市民の割合 整う。 (2)事業費 単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業は、いつ頃、どのような 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 24年度 23年度 きっかけで開始されたのか? は5年前と比べてどう変わったのか? (決算) (予算) 情報技術の進歩により、映像ソフト規格の変化、情報 学校教育や社会教育における視聴覚教育の 当初予算額 10,692 10,353 振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市 機器の発達が著しい。 算 補正及び流用 立視聴覚センターとして開設された。平成17年 **▲** 3 の市町合併後も継続して実施。 額 算 合 10,353 計 10,689 ③ この事務事業に対して誰からどんな意 国庫補助金 0 この事務事業に対する議会から出された 見や要望が寄せられているか? 意見 0 支 出 金 鑑賞会等の参加者からは、鑑賞会終了後、直 特になし。 地 債 0 方 接、感謝の声が窓口に寄せられている。 算 そ മ 他 0 額 般 財 源 10,661

出合計

10,661

	事業	777110	事務事業名	ディアセンタ		担当部 教育部 担当課 メディアセンター					
	ード			D	Al her						
		×4 ~ =		成23年度(4年度(当初	1		25年度(身	
	±p	単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報										
2	給	料工业等									
3		手当等									
4	共	済費									
7	賃	金									
8	報	償 費				100		100			
9	旅	費				122		122			
10	<u>交</u> 需	際 費	1 750		1.750	1.750		1.750	1.750		1.750
11		用 費 耗 品 費	1,750	-	1,750	1,759		1,759	1,759		1,759
	消		496		496	500		500	500		500
	燃	料費									
	食										
		刷製本費	1.050		1.050	1.050		1.050	1.050		1.050
		熱水費	1,059		1,059	1,059		1,059	1,059		1,059
	修	繕 料	195		195	200		200	200		200
10	ζП.	767 ±	~-		0.5	10		10	1.0		10
12	役	務費	25		25	13		13	13		13
		信運搬費	25		25	13		13	13		13
	広	告 料									
	手	数料									
	保				0.040				0.100		0.400
13	委	託 料	8,848		8,848	8,420		8,420	9,103		9,103
14		科及び賃借料	38		38	39		39	39		39
15		請負費									
16		材料費									
17		財産購入費									
18		購入費									
19		補助•交付金									
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
		填及び賠償金									
23		利子・割引料									
24		及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰	出 金									
		計	10,661		10,661	10,353		10,353	10,914		10,914
-		国									
-		県									
	地	方 債									
財	辺										
源	過										
内訳	合	併特例債									
i)(i											
	そ	の 他									
	— f	般 財 源	10,661		10,661	10,353		10,353	10,914		10,914
		計	10,661		10,661	10,353		10,353	10,914		10,914
ネi	甫助率	国									
		県									
補		基本額									
平		初 予 算			,692 千円		平成 23 年	丰度 財源内	訳の「その他	りの内訳	
成		及び流用			▲ 3 千円						
23	第 1			第5回							
	第2			第6回			参加費等	の事業実施の	のための収え	八説明	
年	第3			第7回							
度	第 4	回		流用	(2月)	A 3					
	予 :	算 合 計			10,689 千円						
		_ HI				シート					

	務事業 コード	777110	事務事業名	メディアセ	ンター管理	理運営事		_	<u>担 当 部</u> 教育部 <mark>担 当 課</mark> メディアセンター	
2	評価のき	部 <see></see>				評価			評価理由	
	① 政策 ・この (基)	传体系との翌 の事務事業の 本シートの結!	<mark>を合性</mark> 目的は基本事 果) に結びつく			ついている す必要があ		整えること	イア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)に触れる環境を により、市民の教養と文化の向上を図るための学習機 に結びついている。	
目的妥当	・このか	3?	当性 市が行わなけた 、達成する目的		■ 妥当で	である す必要があ	5 3	聴ができたり	フトは販売店、レンタル店があるが、芸術・教育的価値の高い作品の視、市内で定期的に映画鑑賞等ができるのはメディアセンターだけである。 と文化の向上を図るための学習支援を行う機関であるので、市が実施する。	
性評価		ト・意図の妥 象や意図を限	当性 定又は追加す	-べきか ?		を見直す必	必要がある 必要がある		市民を対象とし、利用者への充実した情報提供や利 上を図り、学習意欲の向上を意図することは妥当であ	
В	·成:	の向上余り 果指標の現状 せることができ	は値をあるべき	水準まで向	(十分	余地はない に成果が 余地がある	出ている)	が限られる。鑑賞国	楽を提供している開放コーナーは、施設内のスペース ており、利用者数の大幅な増加は望めない状況であ をでの鑑賞会は、上映作品等を厳選することにより鑑 増加は期待でき、成果向上の余地はある。	
有効性	·事		果への影響 又は休止した か?		■ 影響が				像、音楽等の文化に接する機会が減少し、市民の教 の向上を図ることができなくなる。	
評価	・目1 外の ・類1 り成	的を達成する)手段はないか 以事業との統 果の向上が期	廃合や連携を 明待できるか?)事務事業以	□ 他に引	手段がない 手段がある 合できない 合できる			(他に手段がある場合の事務事業名等)	
C 劾	·成:		余地 事業費を削減 の適正化、住		■ 削減余地がない □ 削減余地がある			現在の運営を維持し、市民の要望に応えるためには、事業費削減の余地はない。		
8率性評価	・や! 間を ・成:	り方を工夫して :削減できない	務時間) の に で事務事業にかか? 職員以外の対	系る業務時	■ 削減余地がない □ 削減余地がある			窓口業務については既に業務委託を行っている。		
D公平性評価	·事 不公	業の内容が一 、平ではないか	負担の適正 ·部の受益者に >>? :平公正になっ	に偏っていて	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある			すべての市民が利用可能であるので公平である。		
	(1)1%	文評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体	本総括(振	り返り、反	(省点)	
総括	B 有 C 刻	的妥当性 効性 	■ 適切 □ 適切 ■ 適切 ■ 適切	□ 見直す必□ 見直す必□ 見直す必□ 見直す必	必要がある 必要がある	後さらに できるも	こ活用を推っのが限られ	進していきた しているので	発展している。機器も最新のものをいくつか購入し、今 たい。なつかしの映画は人気が依然あるものの、上映で、利用者減となった。開放コーナーでは利用者が減 うる限り対応していきたい。	
3 1	今後のフ	方向性 <pl< th=""><th>AN></th><th>•</th><th>-</th><th></th><th></th><th></th><th></th></pl<>	AN>	•	-					
(1)		-	今後の方向				(2)廃止3	ては休止す	すべきとした場合の理由	
	事業 ■ 有効 □ 効率 □ 公平		[目的妥 [目 [有 【向上) [有 卜削減)[効	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果	効性⑤の終 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -					
(3)	目体的	な改善計画		(1)のチェック	対面日に対	目状を	bi-ピか ト:	こと 日かし 全日・	たのか	
① ・平月 コー	平成24 : 成23年度 ナー等の	年度の取組。 に、一部機器 の機器管理や	み概要及び の更新を行っ の更新を行っ 映像・音楽メデ 者の満足度を「	明待される 変 た。引き続き、 ィアの整備を	加果 ② 開放 市 行い、年	・ 平成2民のニー。度契約、表	5年度に耳 ズの把握に 数材の目録	対組むべ 努め、適切 のホームへ	どのか さき具体的な内容 のな施設の維持管理に努める。具体的には、上映権の ページへの掲載、旧市町村で作成されたPR、記録ビ ていただけるように周知する。	

						_
事務事業	777110	事 務	ノブ・フトンク 笠田宮営恵業	担	当	<mark>部</mark> 教育部
コード	///110	事業名	メナイグセンダー官理選呂事業	担	当	<mark>課</mark> メディアセンター

4. 2次評価

(1) 1次		客観性と出来具合				
		マ評価の記述内容を読んだ段階 [*]	で選択) ② 延価の変観性水準(9次)	評価を行った後に総合的に判断して選択)		
		と で 分かりにくい	□ 客観性を欠いており割			
		述不足のところがある		題点、課題が認識されていない)		
		記述されている	□ 一部に客観性を欠い			
	1 // 10	15.00 CO	■ 客観的な評価となって			
(2) 2次	7部/高		1次評価	2次評価		
Α	① 政策体	系との整合性	■ 結びついている □ 見直す必要がある	■ 結びついている□ 見直す必要がある		
目	_		□ <u>元</u>	□ <u>元</u> □ <u>元</u> □ <u>分</u> ○ <u></u> — <u>3</u> ○ <u>3</u> <u>3</u> ○ <u>3</u> ○ <u>3</u> ○ <u>3</u> <u>3</u> ○ <u>3</u> <u>3</u> ○ <u>3</u>		
的	② 公共関	与の妥当性	■ 受当くめる	■ 好当くめる		
弘			■ 適切である	<u>」</u>		
妥 当 性	③ 対象・意	意図の妥当性	□ 対象を見直す必要がある	□ 対象を見直す必要がある		
性			□ 意図を見直す必要がある	□ 意図を見直す必要がある		
			□向上余地はない	□向上余地はない		
	4 成果の	向上余地	(十分に成果が出ている)	(十分に成果が出ている)		
В			■ 向上余地がある	■ 向上余地がある		
	⑤ 唐止	木止の成果への影響	■ 影響がある	■ 影響がある		
有	<u>⊕</u> μ γ	下上の以来への影音	□影響がない	□ 影響がない		
効			■ 他に手段がない	■ 他に手段がない		
性	6 類似事		□ 他に手段がある	□ 他に手段がある		
	※ 統勇	ē合∙連携の可能性	□ 統合できない □ 連携できない	□ 統合できない □ 連携できない		
			□ 統合できる □ 連携できる	□ 統合できる □ 連携できる		
C	(7) 事業費	の削減余地	■削減余地がない	削減余地がない		
効			□□削減余地がある	□ 削減余地がある		
率	_⑧ 人件費	(延べ業務時間)の	■削減余地がない	■削減余地がない		
性		削減余地	□削減余地がある	□削減余地がある		
ᇫᅲ	⑨ 受益機	会・費用負担の	□ 公平・公正である	■公平・公正である		
公平性		適正化余地	□見直す必要がある	□ 見直す必要がある		
	A 目的妥		■ 適切 □ 見直す必要がある	■ 適切 □ 見直す必要がある		
総	B 有効性	生	□_ 適切 ■ 見直す必要がある	_ □ 適切 ■ 見直す必要がある		
括	C 効率性	生	■ 適切 □ 見直す必要がある	■ 適切 □ 見直す必要がある		
	D 公平性	生	■ 適切 □ 見直す必要がある	■ 適切 □ 見直す必要がある		
(3) 2次	マ評価結果の)理由 ※上記総括で「見直す	必要がある」と評価した項目について理由を記	載する。		
(3) 2次	マ評価結果の)理由 ※上記総括で「見直す 	・ <mark>必要がある」</mark> と評価した項目について理由を記	載する。		
	ζ評価結果の I妥当性	理由 ※上記総括で「見直す	・ <mark>必要がある</mark> 」と評価した項目について理由を記	載する。		
		理由 ※上記総括で「見直す	・ <mark>必要がある」</mark> と評価した項目について理由を記	載する。		
A 目的	3妥当性					
	3妥当性					
A 目的 B 有効	妥当性					
A 目的	妥当性					
A 目的 B 有効	妥当性					
A 目的 B 有効	受当性 性性					
A 目的 B 有効 C 効率	妥当性 性性	市民に提供できる映像や音楽を	を充実させることにより、成果向上の余地がある。			
A 目的 B 有効 C 効率	妥当性 性性					
A 目的 B 有効 C 効率	妥当性 性 性 性 	市民に提供できる映像や音楽を	を充実させることにより、成果向上の余地がある。			
A 目的 B 有効 C 効率	B 妥当性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 11 11	市民に提供できる映像や音楽を	と充実させることにより、成果向上の余地がある。	2 次 評 価		
A 目的 B 有効 C 効率	B 妥当性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 11 11	市民に提供できる映像や音楽を づく今後の方向性 当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	と充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止	2 次 評 価 □ 廃止		
A 目的 B 有効 C 効率	B 妥当性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 11 11	市民に提供できる映像や音楽を づく今後の方向性 当性①②、有効性⑥の結果] ⇒ 当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	と充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止		
A 目的 B 有効 C 効率	B 妥当性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 11 11	市民に提供できる映像や音楽を づく今後の方向性 哲性①②、有効性⑥の結果] ⇒ 哲性①②、有効性⑥の結果] ⇒ [目的妥当性①③の結果] ⇒ [有効性⑤の結果] ⇒	2 次 評 価 一 廃止 一 目的再設定 事業統合・連携	2 次 評 価		
A 目的 B 有効 C 効率	B 妥当性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 11 11	市民に提供できる映像や音楽を づく今後の方向性 当性①②、有効性⑥の結果] ⇒ 当性①②、有効性⑥の結果] ⇒ [目的妥当性①③の結果] ⇒ [有効性⑤の結果] ⇒ [有効性⑥の結果] ⇒	と充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上)	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上)		
A 目的 B 有効 C 効率	B 妥当性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 11 11	市民に提供できる映像や音楽を づく今後の方向性 当性①②、有効性⑥の結果] ⇒ 当性①②、有効性⑥の結果] ⇒ [目的妥当性①③の結果] ⇒ [有効性⑤の結果] ⇒ [有効性④の結果] ⇒ [有効性④の結果] ⇒	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減)	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減)		
A 目的 B 有効 C 効率	B 妥当性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 1性 11 11	市民に提供できる映像や音楽を づく今後の方向性 当性①②、有効性⑥の結果] ⇒ 当性①②、有効性⑥の結果] ⇒ [目的妥当性①③の結果] ⇒ [有効性⑤の結果] ⇒ [有効性⑥の結果] ⇒	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善	2 次 評 価		
A 目的 B 有効 C 効率 D 公平	要当性 性 性 に性 に目的妥当	市民に提供できる映像や音楽を づく今後の方向性 当性①②、有効性⑥の結果] ⇒ 当性①②、有効性⑥の結果] ⇒ [目的妥当性①③の結果] ⇒ [有効性⑤の結果] ⇒ [有効性④の結果] ⇒ [効率性⑦⑧の結果] ⇒ [公平性⑨の結果] ⇒	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減)		
A 目的 B 有効 C 効率 D 公平 (4) 評価	受当性 性 性 に 性 に に に に に に に に に に に に に に に	市民に提供できる映像や音楽を ************************************	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続		
A 目的 B 有効 C 効率 D 公平 (4) 評価	受当性 性 性 に に に に に に に に に に に	市民に提供できる映像や音楽を *** ** ** ** ** ** ** ** **		2 次 評 価		
A 目的 B 有効 C 効率 D 公平 (4) 評価 (5) 具体 ① 1次に	要当性 性 性 情 にもと に目的の のは のは のは のは にも に に に に に に に に に に に に	市民に提供できる映像や音楽を ************************************	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ■ 目に対し、具体的にどのように取り組むのか ・ 具体的な内容 ② 2次評価 図める。具体的には、上映権の年 特になし	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続		
A 目的 B 有効 C 効 率 D 公 評価 (4) 評価	要当性 性性 性性 性質性 に対している。 「自動性を対している。 「自動性を	市民に提供できる映像や音楽を (でする) でする (でする) できる (でする) できる (できる) で		2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続		
A 目的 B 有効 C 効率 D 公平 (4)評価 (5)具体 ① 1の約次 市度契約に	要当性 性性 性性 性質性 に対している。 「自動性を対している。 「自動性を	市民に提供できる映像や音楽を ************************************	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ■ 目に対し、具体的にどのように取り組むのか ・ 具体的な内容 ② 2次評価 図める。具体的には、上映権の年 特になし	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続		
A 目的 B 有効 C 効率 D 公平 (4)評価 (5)具体 ① 1の約次 市度契約に	要当性 性性 性性 性質性 に対している。 「自動性を対している。 「自動性を	市民に提供できる映像や音楽を (でする) でする (でする) できる (でする) できる (できる) で	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ■ 目に対し、具体的にどのように取り組むのか ・ 具体的な内容 ② 2次評価 図める。具体的には、上映権の年 特になし	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続		
A 目的 B 有効 C 効率 D 公平 (4)評価 (5)具体 ① 1の約次 市度契約に	要当性 性性 性性 性質性 に対している。 「自動性を対している。 「自動性を	市民に提供できる映像や音楽を (でする) でする (でする) できる (でする) できる (できる) で	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ■ 目に対し、具体的にどのように取り組むのか ・ 具体的な内容 ② 2次評価 図める。具体的には、上映権の年 特になし	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続		
A 目的 B 有効 C 効率 D 公平 (4)評価 (5)具体 ① 1の約次 市度契約に	要当性 性性 性性 性質性 に対している。 「自動性を対している。 「自動性を	市民に提供できる映像や音楽を (でする) でする (でする) できる (でする) できる (できる) で	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ■ 目に対し、具体的にどのように取り組むのか ・ 具体的な内容 ② 2次評価 図める。具体的には、上映権の年 特になし	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続		
A 目的 B 有効 C 効率 D 公平 (4)評価 (5)具体 ① 1の約次 市度契約に	要当性 性性 性性 性質性 に対している。 「自動性を対している。 「自動性を	市民に提供できる映像や音楽を (でする) でする (でする) できる (でする) できる (できる) で	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ■ 目に対し、具体的にどのように取り組むのか ・ 具体的な内容 ② 2次評価 図める。具体的には、上映権の年 特になし	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続		
A 目的 B 有効 C 効率 D 公平 (4)評価 (5)具体 ① 1の約次 市度契約に	要当性 性性 性性 性質性 に対している。 「自動性を対している。 「自動性を	市民に提供できる映像や音楽を (でする) でする (でする) できる (でする) できる (できる) で	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ■ 目に対し、具体的にどのように取り組むのか ・ 具体的な内容 ② 2次評価 図める。具体的には、上映権の年 特になし	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続		
A 目的 B 有効 C 効率 D 公平 (4)評価 (5)具体 ① 1の約、	要当性 性性 性性 性質性 に対している。 「自動性を対している。 「自動性を	市民に提供できる映像や音楽を (でする) でする (でする) できる (でする) できる (できる) で	2 充実させることにより、成果向上の余地がある。 1 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ■ 目に対し、具体的にどのように取り組むのか ・ 具体的な内容 ② 2次評価 図める。具体的には、上映権の年 特になし	2 次 評 価 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 ■ 有効性改善(成果向上) □ 効率性改善(コスト削減) □ 公平性改善 □ 現状維持・継続		

評価対象	年度	半成:	23年度	価 表	<一般用>		様式1
事務事		777	************************************	丰 **		担 当 部	教育部
그 디	*	777	事業名	芦木		担 当 課	メディアセンター
政策	名	4	育み磨きあうまちづくり			グループ	管理グループ
施策律	囚	5	学習機会の充実			電話番号	45-5111
基本事業	業名	2	学習活動の推進			内線番号	3071
	会計	一角	役会計		□ 単年度のみ		
予	款	10	教育費	事業期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	年度 H 9	年度~)
予 算 科 目	項	6	社会教育費	24)1b)	□ 期間限定複数年度	(~	·)
目	目	9	メディアセンター費	根拠法令・	・地方教育行政の組織及び運・霧島市メディアセンターの認		
	コード	777	7111	条例等	行規則	は巨灰の官姓に	- 男 の 未 例 ・ 回 未 例 ル
関連計	画						

1 現状把握 (1)事務	事業の日的	/ D \
	98.9E // 1 - 1 12	$\langle D_0 \rangle$

	科	項	6	社会教	效育費						~)
	目	目	9	メディ	アセンター費		根拠法令・	・地方教育行・霧島市メディ					· 同 冬 세 梅
		コート	<u> </u>	777111			条例等	・務局川グケイ 行規則	/ Ľ~	グ	次 U` 目 垤 に	因りの末例	刊本的地
	関連詞	計画											
1.	現状	把握	(1)事務事業	の目的と指標	<do></do>							
①	手!	段(事	務事	業の概要)						平成2	3年度実績		
メデルに市パン	「イア(小 関するで 民対象 リコン(情報記録研修講派 の研修基礎、D	録媒(座を] 多】 フード	本、視聴覚ソ	のメディアを利用	級機器、ICT(情報コミュ 用した学習活動を推進 講座、デジタルビデオ	生する。		主な	①手段(事	务事業の概	要)と同様	
		系者対象			デッア研修護成	E、情報教育講座、デ	ジタル新利士	莊 你	活	平成2	4年度計画	<u> </u>	
目卫	王4耿7月	報 教 月	4丌1彡	神座、教育人	フィノ4灯19神2	E、IF報教自神座、フ	ングル教科書	11711字神座	動	1 //		-	
(半	.成22年	丰度実 総	責から	成果指標を	変更)					前年度と同	様		
2	活動	指標	(事務	事業の活動	量)			単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	研修記	講座開作	崔回梦	 汝				旦		28	33	33	30
1	研修記	講座受詞	講者	汝				人		441	830	650	500
ウ													
3	対		誰、何 対象に	「を こしているのた	(4) 対象	指標 (③対象の) 表	大きさを :す指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市民				人口			人		127,487	127,365	129,098	129,328
1													
ウ													
⑤	意	N N		どうしたいのカ		達成度を	を表す指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア		を持って 使えるよ		ィア及び情報	機 研修内容等 者の割合	等についておおむねネ	満足した受講	%		未把握	75	77	78
1													
ウ													
7	結	果 (2		≀結果に び付けるのか	8 上位.	以安相模	果の達成度 長す指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア		のテー [、] うれる	マに光	ふた学習機		わない理由として自身のテー とをあげている市民の割合	ーマに沿った学習	%		未把握	15.1	10.0	
イ													
(2)事業	費			単位∶千円	(3)事務事業の環							
				23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務事業に きっかけで開始	は、いつ頃、d されたのか	どのような ?		事務事業を は5年前と			
予	当初	丁予 算	額	621		学校教育や社会教育 振興を図ることを目的				支術の進展に			
算	補	正予	算	0		立視聴覚センターとから開始された。平原	して開設され、	平成9年度	おり、「	幅広い年代の期待が	の市民や教	育関係者から	
額	予!	算 合	計	621	187	続して実施。	以11十77川町	ロが後も極	ングー	・、い/別付か	同よりしい。	J _o	
	国庫	重補 助	金	0]	③ この事務事業1 見や要望が寄	こ対して誰か	らどんな意		この事務事	業に対する	る議会から	出された
:+.		支出		0						意見			
決算	地	方	債	0	4	講座内容や時期には抽選により受講者を			特にな	ト し。			
額	そ	の	他	414		態である。							
		般 財	源	206									
	支	出 合	計	620		<u> </u>							

	事業ード	777111	事務 メディアセンター研修事業 担当部 教育部 担当課 メディアセンター研修事業								
	_r			o 左 左 / 沽	Art- \			17 At \			
		単位:千円	単独	3年度 (決 補助	算) 合計	単独	4年度 (当初 補助	予算 <i>)</i> 合計	単独	<mark>25年度 (5</mark> 補助	合計
1	報	<u> </u>	半 供	相助	TAT	平 供	用切	PAT	平 供	1	TAT
2	給										
3		手当等									
4	共										
7	<u>六</u> 賃	<u>// 貝</u> 金									
8	 報										
9	旅	費 費									
10	<u>茨</u>										
11	<u>~</u> 需	- Maria Barata 用 費	154		154	155		155	155		155
•	消	耗品費	154		154	155		155	155		155
	燃	料費	101		101	100		100	100		100
	食	料費									
		刷製本費									
	光	熱水費									
	修	繕 料									
	15	.a 11									
12	役	務 費	33		33	32		32	32		32
•		信運搬費	33		33	32		32	32		32
	広	告料									
	手	数料									
	保	険 料									
13	委	託 料									
14		及び賃借料	433		433						
15		請負費									
16	原本										
17		才産購入費									
18		購入費									
19		補助•交付金									
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
22	補償補	真及び賠償金									
23	償還金	利子·割引料									
24	投資及	な出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰	出 金									
		計	620		620	187		187	187		187
		国									
		県									
	地	方 債									
財	辺	地 債									
源	過	疎 債									
内	合	併特例債									
訳											
	そ	の他	414		414	360		360	360		360
	一 舟	財源	206		206	-173		-173	-173		-173
		計	620		620	187		187	187		187
ネi	前助率	国									
		県									
補		基本額									
平	当者			62	21 千円] [平成 23 年	度 財源内	訳の「その他	」の内訳	
成	補工					杂	入415,500円				
23	第 1			第5回		<u> </u>	【内訳】パソコン				
	第2			第6回			参加費等の	の事業実施	のための収入	説明	
年度	第3			第7回			間26回のパソコ	いねんない	関する護応も即	佐 アハマ	- の答判4
度	第 4			第8回			同26回のハソ- を負担してもら	-✓ 1乗TF寺に っている。	対ける神座で閉	可性している。	、 こい貝が1
	予算	全 合 計			621 千円						

事務事業コード		3777111 事 務 ま業名			ヹンター	——————— 研修事業		担 当 部 教育部 担 当 課 メディアセンター			
<mark>2 評価の部 <see></see></mark>					評価	評価理由					
	① 政第	体系との整	e合性				情報機器	や教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)に触			
Α _	(基)	本シートの結り	目的は基本事 果) に結びつ<			バついている 直す必要がある	れ、その利活用ができるように研修を行うことは、自身のテーマ に沿った学習機会が得られることに結びついている。				
目的妥)		当性 市が行わなけ	ればならない		当である 直す必要がある	教育メディア及び情報機器の利活用ができるように市民に学習 機会を提供し、市民の教養と文化の向上を図ることは、市が実施すべきである。				
当	・税金を投入して、達成する目的か?						ルビタ・、こ	(a) J ₀			
性評	③ 対象・意図の妥当性					刀である	ナジテの	ナロたもの b			
価	・対象や意図を限定又は追加すべきか?				□ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある		すべての市民を対象とし、教育メディア及び情報機器の利活用 ができるようになることを意図しているので、妥当である。				
	④ 成身	の向上余り	也				講師やパ	ジコン機器の数量制限でこれ以上定員を増やすこと			
В		果指標の現状 せることができ	さ値をあるべき きるか?	水準まで向	(+	L余地はない 分に成果が出ている) L余地がある	はできない	いが、研修内容を見直し難易度を工夫することで、メ び情報機器が使えるようになる受講者の割合を向上さ			
_	⑤ 廃」	ヒ・休止の成	果への影響	<u> </u>							
有効性で	・事務事業を廃止又は休止した場合にどの ような影響があるか?					響がある 響がない		ィア及び情報機器が使えるようになる学習機会が減少 で、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。			
評価			t廃合·連携		■ 451	こ手段がない		(他に手段がある場合の事務事業名等)			
ТШ			ためには、この	り事務事業以							
		手段はないが以事業との統)・? 廃合や連携を	一図ることによ	□他に手段がある		テキナン				
			月待できるか?			統合できない □ 連携 統合できる □ 連携					
	(7) 事第	養の削減	余地								
C 劾	·成	果を下げずに	事業費を削減の適正化、住			域余地がない 域余地がある	現在の運滅の余地	営を維持し、市民の要望に応えるため、事業費の削はない。			
率	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地				■ 削減余地がない						
性	・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を						講師を民間から呼ぶとさらに費用が必要となる。講座を受講後 の来所研修者もありこれ以上の削減余地はない。				
評											
価		ないか?	-144 Set 6007 *27	1/6 (女 16 6	ייונים 🗀	以示记5.00 .0					
D W	⑨ 受益	機会・費用	負担の適正	化余地							
公平			・部の受益者に	こ偏っていて	■公□	₽・公正である	すべての市民が利用可能であるので公平である。受講料はテ				
性評		:平ではないか		-1.77	┃	直す必要がある	キスト代のみであり、受益者負担も公平である。				
価			平公正になっ 長)としての			(2)全体総括(振り返り、反省点)					
総		的妥当性	■適切	□ 見直す必	2.亜があ		(7)67(1)	《·自 术/			
4VCs		か安当に 効性	□適切	□ 兄直する		教職員向けの講座	座は、即実践につながる内容であり、関心も高く参加者が多かっ いてはパソコン・デジタルカメラに関する講座は多いが、デジタル する講座への参加者が少ないので、内容の検討や呼びかけを進				
1											
括		率性	■適切	□見直す必		めていきたい。					
		·平性	適切	□ 見直すぬ	少安かあん	ର <u> </u>					
		r向性 <pl< th=""><th></th><th>T-ti-</th><th><u> </u></th><th>/e>rtralia</th><th></th><th></th></pl<>		T-ti-	<u> </u>	/e>rtralia					
(1)			今後の方向		- ## N# (B)		メは休止す	すべきとした場合の理由			
	□ 廃止			当性①②、有当性①②、有		=					
				的妥当性(1)(3)		=					
		統合·連携		効性⑥の結果	_						
	■有效	性改善(成果	- · · · 向上) [有	効性④の結界	- -						
	□ 効率	性改善(コス	ト削減) [効	率性⑦⑧の約	告果]						
	□ 公平	性改善	[公	平性⑨の結界	₹]						
□ 現状維持·継続											
	_	-									
		な改善計画				対し、具体的にどのよ					
			み概要及び			② 平成25年度に					
た。	講座内容		ソコンを20台員 昨年度受講者 、。		講座	・受講者によって抱える課題が異なり、多岐にわたっているので、受講後の来所による研修を積極的に受け入れる。・講座後のアンケート等を通じて、市民の要望を踏まえた講座の開設を検討していく。					
Ī											
Ī											
Ī											
Ī											
1											
Ī											
Ī											

評価シート <一般用>

計画对象十段		十八人	とり十段	尹 伤 尹	<u>未 計</u>	世 	<u> へ一般用ノ</u>				T ²	末八Ⅰ
事務事業		777	113 事務	視聴覚ライス	ブラロー事章	*		担	当		教育部	
コード		777	事業名	1元4心元 ノイン	/ / / T :	*		担	当	課	メディアセンター	_
政策名		4	育み磨きあう	まちづくり				グ	ル -	- プ	管理グループ	
施策名		5	学習機会の	充実				電	話者	备 号	45-5111	
基本事業名		2	学習活動の打	雀進				内	線者	备 号	3071	
	会計	一角	般会計			+ 4114	□ 単年度のみ					
予	款	10	教育費			事業 期間	■ 単年度繰返(開始 ²	年度	:	S 50) 年度 ~)	
予 算 科 目	項	6	社会教育費			\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	□ 期間限定複数年度	(~	•)	
目	目	9	メディアセン	ター費		根拠法令・			よる法		に倒ち	
	П -	777	113			条例等	・霧島市メディアセンターの認 行規則	く旦力	X U ' E	は圧に	- 民 リ 〇木 門 * 円 未	こりりが出
関連計	画		•									

	目	コード	9 メディノ 777113	センター質		根拠法令· 条例等	霧島市メディ		ターの設置			•同条例施	
	即油料		111113			不同可	行規則						
関連計画 1 現状物域 (1) 東 ※ 東 業 の 日 め 上 性 煙 (2 D a >)													
	1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <do> 平成23年度実績</do>												
1	手段	殳 (事務)	事業の概要)				十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八						
ア(自 く視	情報記 作視聴覚 聴覚教	録媒体、礼 覚教材コン (材>ビデオ	視聴覚ソフト等) ∕クールを開催す 教材、映写教材	を利用した独 「る。 、、録音教材	や機材を整備し、視耳自教材の制作を行った								
\ TH	心見饭	2177 / 11文日日 /	/ ロンエクク 一、/	ヘクサーン、L.	ノオ ノッイ、10 が失子	· ()及2ト		活	平成2	4年度計画	Ī		
							動	前年度と同っ					
2	活動	指標(事	務事業の活動量	生)			単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	教材保	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					本		2,142	2,142	2,145	2,148	
1	教材利	川用本数					本		604	561	600	600	
ウ	機材利	川用台数					台		1,730	1,527	1,600	1,650	
3	対	象 (誰、 対象	何を にしているのか	(4) 対象		指標 (③対象の大きさを 表す指標) 単位			22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	市民			人口	人口			人		127,365	129,098	129,328	
1													
ゥ													
(5)	意	翼 (対象	やを どうしたいのか	6 成果	指標 (⑤意図の 達成度を	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)		
ア			材を使用し、分が と習ができる。	か教材利用		人		51,929	48,877	49,000	49,000		
イ				機材利用	者数	人		136,363	151,218	151,000	151,000		
ゥ													
Ø	結り		な結果に もび付けるのか)	⑧ 上位.	成果指標 (⑦結) を表	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)		
ア	自身のが得ら)テーマに れる	沿った学習機会	学習活動を行 機会がないこ	わない理由として自身のテー とをあげている市民の割合	-マに沿った学習	%		未把握	15.1	10.0		
イ													
(2)事業	費		単位∶千円	(3)事務事業の環	境変化•住	民意見等						
			23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務事業に きっかけで開始	は、いつ頃、d aされたのか	どのような ?		事務事業を は5年前と				
予	当 初	予算額		590	昭和50年10月に国タ 11町で構成された始	分市及び姶良	郡内の1市	平成1	7年11月7日	の合併に伴	い1市6町の)各視聴覚	
	補正	及び流用	▲ 42						ライブラリーが当センターに統合され、より充実した サービス提供が求められている。				
紐	予算	合 計	660	590	<i>O</i> 1C ₀								
	国庫	補助金	ž O		②この事務事業に	こ対して誰か	らどんな意	4	この事務事	業に対する	る議会から	出された	
		5 出 金			り見や要望が寄っ	せられている	5か?	4	意見				
決算		方 債			より充実した教材・機者から求められている		るよう、利用	特にな	řl.				
額	そ	の他											
		y 財源											
	支 出	남 合 討	654		I								

単位:千円 平成23年度 (決算) 平成23年度 (登込) 平成26年度 (登込) 平成23年度 (受込) 平成23年度 (©込) 平成23		務事業 一ド	777113	事務 視聴覚事業名	ウイブラリー事業	<mark>担 当 部</mark> 教育部 <mark>担 当 課</mark> メディアセンター						
単位・平向 単位 相位 相位 相位 相位 相位 相位 相位	- 1				王度 (決算)	平成.24	1年度 (当初 ⁻³	予算)				
1 根			単位:千円									
2 2 2 3 3 1 2 3 3 1 3 3 3 3 3 3 3	1	報										
14	2		料									
14	3	職員	手 当 等									
数 信 費	4	共	済 費									
10 交 原 性 性	7	賃	金									
10 文 原 費	8	報	償 費	20	20	20		20	20	20		
11	9	旅	費	6	6	10		10	10	10		
押	10	交	際費									
技術 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対	11	需	用 費	114	114	150		150	150	150		
		消	耗 品 費	114	114	150		150	150	150		
Final		燃										
光 熱 水 費												
F												
The content of the												
通信運搬費		修	繕 料									
通信運搬費												
広告料	12											
手 数 料												
保険料												
13												
14 使用料及び實信料 315												
15	—											
16 原 材 料 費				315	315	210		210				
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助・交付金 20 技 助 費	—			100	100	200		200	222	200		
20 技 助 貴				199	199	200		200	200	200		
21 貸 付 金 22 補償補助及び結償金 23 償還金利子・割引料 24 投資及び出資金 25 積 立 金 27 公 課 費 27 公 課 費 28 株 出 金 26 各 4												
22 補信権境及び賠償金												
23												
24 投資及び出資金												
The color of th												
Parison												
27 公 課 費												
Record												
計画												
国		1914		654	654	590		590	380	380		
中												
地 方 債 辺 地 債 辺 は (辺 は) 図 は (
 満 疎 債 合併特例債 そ の 他 一般財源 654 654 590 590 380 		地										
源 債 合併特例債	財	辺										
 ま の 他	源	過	疎 債									
せん	内	合	併特例債									
- 般財源 654 654 590 590 380 380 380 380 380 380 380 380 380 38	加											
H												
補助率 国		— f			654			590	380			
補助 基 本 額 THE TOTAL T				654	654	590		590	380	380		
操	*	 甫助率										
平成 当初予算 702千円 補正及び流用 ▲ 42 千円 第1回 第5回 第2回 第6回 第3回 第7回 第4回 流用(9月) ▲ 42 予算合計 660千円												
成 補正及び流用	補											
成 補正及び流用 ▲ 42 千円 第1回 第5回 第2回 第6回 第3回 第7回 第4回 流用(9月) ▲ 42 予算合計 660 千円	平						平成 23 年	度 財源内	訳の「その他	」の内訳		
第2回 第6回 参加費等の事業実施のための収入説明 第3回 第7回 第4回 流 用 (9月) ▲ 42 予 算 合 計 660 千円	成											
第2回 第6回	23											
度 第4回 流 用 (9月) ▲ 42 予 算 合 計 660 千円							参加費等の	事業実施の	のための収入	説明		
予算合計 660 千円	年											
	坟			流		▲ 42						
		予算	异 合 計		660 千円							

事務事業 □ード 777113 事務 事業名			視聴覚ライブラリー事業			担 当 部 教育部 担 当 課 メディアセンター					
2	2 評価の部 <see></see>				評	価	評価理由				
A	・この (基:	本シートの結り	目的は基本事 果) に結びつく		■ 結びついて□ 見直す必要	- •		・社会教育で利用する教材や機材を保有し、ライブラ を果たしている。学習機会の整備に結びついている。			
目的妥当	・このか	?	当性 市が行わなけ; 、達成する目f		■ 妥当である □ 見直す必要がある		教材ビデオなどの貸出しができるのは、著作権利用者団体に 補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟し いる視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメ ディアセンターだけである。				
性評価	③ 対 象	対象・意図の妥当性			材や機材を利用して、すべての市民を対象とし、分か WLい学習ができるという対象・意図は妥当である。						
	4 成身	と の 向 上 余 均	也		□ 忠凶と元日	. 9 必安 13 00 6	>>/ 				
В	・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?				□ 向上余地は (十分に成: ■ 向上余地か	果が出ている)	つ多様化を整備し	・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化か にてきている。それらのニーズに対応した教材や機材 貸出すことによって、より多くの利用者に役立つことが 、成果を向上させる余地がある。			
+	⑤ 廃」	Ł·休止の成	果への影響				学校教育•社	会教育における教材を使った学習の場が減少するおそれがあり、それ			
有効性評	ようれ	よ影響があるが			影響がある□ 影響がない		ぞれの利用者 場・方法を埋	者が購入したり何らかの他の方法を探して代わりの手段等により学習の め合わせる必要が発生し、無理や無駄が発生し、児童・生徒や市民の生 りまむ機会を損なうおそれがある。			
価	・目に		<mark>疣廃合・連携</mark> ためには、この か?		■ 他に手段か	-		(他に手段がある場合の事務事業名等)			
	り成	果の向上が期	廃合や連携を 明待できるか?			きない 🗌 連携	できる				
C 効	·成		ませる 事業費を削減 まの適正化、住		■ 削減余地か □ 削減余地か	_	ので、それら を経過した教	:会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきている のニーズに対応した教材や機材の更新も必要である。購入から相当年数 な材・機材を多く抱えており、現在の運営を維持し、利用者の要望に応え 事業費の削減の余地はない。			
率性評価	8 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?				■ 削減余地がない □ 削減余地がある		教材・機材の貸出しに係る業務は委託している。貸出・返却の 受付はメディアセンターの開館時間(9:00~21:00)内で利用者 の都合のよい時間としている。これ以上の削減余地はないもの と考える。				
D公平性評価	·事 不公	業の内容が- :平ではないな	負担の適正 ・部の受益者に か? 、平公正になっ	に偏っていて	■ 公平・公正 □ 見直す必要		市民が利用の対象者である。学校教育・社会教育の 上・普及には適正であると考える。				
	(1)12	マ評価者(課	長)としての	評価結果	(2)	全体総括(振	り返り、反	(省点)			
総	A目	的妥当性	■ 適切	□ 見直す必		A -	- ()>11 - (=				
括		効性)率性	□ 適切 ■ 適切	■ 見直す必 □ 見直す必	が安かめる 減	少したが、利用	で貸出の行なわれたアンプやスピーカー等の機材の利用台数に 引者は増加している。防災意識の高まりもあり、防災に関する教材 加している。さらに、教材の整備を進めていきたい。				
	D 公	·平性	適切	□ 見直す必	必要がある						
		方向性 <pl< th=""><th></th><th>1d</th><th><u>+</u></th><th>/ a > == 1</th><th></th><th></th></pl<>		1d	<u>+</u>	/ a > == 1					
(1)		-	<mark>今後の方向</mark>		が作のの仕用っ	(2)廃止	メは休止?	すべきとした場合の理由			
□ 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] □ 公平性改善 [公平性⑨の結果]											
1	□現初	維持·継続									
(3)	具体的	な改善計画	*	(1)のチェック	フ項目に対し、具	体的にどのよ	うに取り組る	むのか			
1	平成24	年度の取組	み概要及び	期待される対	加果 ② 平	成25年度に耳	反り組むべ	き具体的な内容			
して	ハく。教材		いる。関連する ームページへ:				Rや記録の	ビデオテープ等をDVD化し、市民が活用できるように			

評価シート <一般用>